


監査報告書

令和 4年 5月 26日

社会福祉法人 代医会
理事長 保田 周一 殿

監事 黒田 和宏 

監事 本田 博文 

監事 日隈 丈 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所、物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金_肥後1042295	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	173,453,418
普通預金_熊本304072	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	0
普通預金_ゆうちょ	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	8,021,864
普通預金_熊本308744	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	148,930,622
普通預金_肥後1307993	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	10,785,082
定期預金_肥後	肥後銀行 宮原支店	—	運転資金として	—	—	100,000,000
定期預金_熊本	熊本銀行 鏡支店	—	運転資金として	—	—	50,000,000
	小計					491,190,986
事業未収金	(早尾園(拠点区分))	—	2-3月分介護報酬他	—	—	69,674,553
	(八祥苑(拠点区分))	—	2-3月分介護報酬他	—	—	75,190,774
	小計					144,865,327
未収金	(早尾園(拠点区分))	—	自動販売機販売手数料等	—	—	15,275
	(八祥苑(拠点区分))	—	自動販売機販売手数料等	—	—	71,278
	小計					86,553
未収補助金	(早尾園(拠点区分))	—	社福減免補助金	—	—	72,000
	小計					72,000
立替金	(早尾園(拠点区分))	—	利用者買い物代他	—	—	204,152
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者散髪・歯科受診代他	—	—	47,997
	小計					252,149
前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	火災保険料他	—	—	1,608,206
	(八祥苑(拠点区分))	—	火災、車両保険料他	—	—	1,974,351
	小計					3,582,557
流動資産合計						640,049,572
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(早尾園(拠点区分))	—	第1種事業である早尾園施設等に使用している	—	—	200,534,948
	(八祥苑(拠点区分))	—	第2種事業である八祥苑施設等に使用している (敷地面積:25,242.71㎡)	—	—	267,506,299
	小計					468,041,247
建物	(早尾園(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,317,925,345	231,346,551	1,086,578,794
	(八祥苑(拠点区分))	2018.11.15	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建	1,438,839,792	251,553,386	1,187,286,406
	(保育園(拠点区分))	2019.4.1	木造・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建 (建物面積:8,893.48㎡)	43,200,000	5,890,908	37,309,092
	小計					2,311,174,292
基本財産合計						2,779,215,539
(2) その他の固定資産						
構築物	(早尾園(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	28,486,638	9,732,919	18,753,719
	(八祥苑(拠点区分))	—	アスファルト舗装 他	28,016,238	9,572,207	18,444,031
	小計					37,197,750
車両運搬具	(早尾園(拠点区分))	—	日産自動車キャラバン他	23,859,065	23,323,582	535,483
	(八祥苑(拠点区分))	—	トヨタ自動車ハイエース他	34,623,977	34,623,958	19
	小計					535,502
器具及び備品	(早尾園(拠点区分))	—	特殊入浴装置他	83,675,468	65,422,921	18,252,547
	(八祥苑(拠点区分))	—	利用者リハビリ機器	80,402,589	58,360,394	22,042,195
	(保育園(拠点区分))	—	ベビーカート	119,448	71,667	47,781
	小計					40,342,523
権利	(早尾園(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	119,492
	(八祥苑(拠点区分))	—	電話加入権	—	—	374,920
	小計					494,412
無形固定資産	(早尾園(拠点区分))	—	ソフトウェア	—	—	129,600
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	64,167
	小計					193,767
長期前払費用	(早尾園(拠点区分))	—	リサイクル預託金	—	—	95,130
退職給付引当資産	(早尾園(拠点区分))	—	退職金引当金に対応して積み立てた現金預金等	—	—	33,332,009
	(八祥苑(拠点区分))	—	〃	—	—	16,114,938
	小計					49,446,947
その他の固定資産合計						128,306,031
固定資産合計						2,907,521,570
資産合計						3,547,571,142
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	7,327,172
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	5,592,844

	(保育園(拠点区分))	—		—	—	2,138,421
			小計			15,058,437
1年以内返済予定設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	30,000,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	26,676,000
			小計			56,676,000
未払費用	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	3,955,694
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	5,918,880
			小計			9,874,574
預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	68,590
	(保育園(拠点区分))	—		—	—	200,171
			小計			268,761
職員預り金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	3,838,266
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	313,208
			小計			4,151,474
職員預り金賞与引当金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	19,926,041
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	20,230,458
			小計			40,156,499
流動負債合計						126,185,745
2 固定負債						
設備資金借入金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	462,500,000
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	284,404,000
			小計			746,904,000
退職給付引当金	(早尾園(拠点区分))	—		—	—	33,332,009
	(八祥苑(拠点区分))	—		—	—	16,114,938
			小計			49,446,947
固定負債合計						796,350,947
負債合計						922,536,692
差引純資産						2,625,034,450

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 代医会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,035,425,000	989,995,351	45,429,649	
	保育事業収入	22,388,000	21,042,223	1,345,777	
	医療事業収入	5,530,000	5,394,857	135,143	
	受取利息配当金収入	1,000	3,681	△2,681	
	その他の収入	168,000	3,427,488	△3,259,488	
	事業活動収入計(1)	1,063,512,000	1,019,863,600	43,648,400	
	支出				
	人件費支出	722,537,000	704,419,216	18,117,784	
	事業費支出	140,147,000	119,462,165	20,684,835	
事務費支出	104,222,000	86,124,085	18,097,915		
利用者負担軽減額	6,830,000	5,806,441	1,023,559		
支払利息支出	3,072,000	3,064,668	7,332		
事業活動支出計(2)	976,808,000	918,876,575	57,931,425		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	86,704,000	100,987,025	△14,283,025		
施設整備等に	収入				
	固定資産売却収入	0	30,000	△30,000	
	施設整備等収入計(4)	0	30,000	△30,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	56,676,000	56,676,000	0	
固定資産取得支出	9,910,000	2,570,700	7,339,300		
施設整備等支出計(5)	66,586,000	59,246,700	7,339,300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△66,586,000	△59,216,700	△7,369,300		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	3,018,170	△3,018,170	
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	0	2,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
	サービス区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
	その他の活動収入計(7)	2,400,000	3,018,170	△618,170	
	支出				
	積立資産支出	8,180,000	6,555,995	1,624,005	
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	0	2,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
サービス区分間繰入金支出	200,000	0	200,000		
その他の活動支出計(8)	10,580,000	6,555,995	4,024,005		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,180,000	△3,537,825	△4,642,175		
予備費支出(10)	11,000,000		11,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	938,000	38,232,500	△37,294,500		
前期末支払資金残高(12)		0	572,463,826	△572,463,826	
当期末支払資金残高(11)+(12)		938,000	610,696,326	△609,758,326	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	989,995,351	1,018,115,849	△28,120,498
		保育事業収益	21,042,223	27,524,802	△6,482,579
		医療事業収益	5,394,857	5,089,852	305,005
		その他の収益	1,069,269	0	1,069,269
		サービス活動収益計(1)	1,017,501,700	1,050,730,503	△33,228,803
	費用	人件費	703,619,497	709,594,438	△5,974,941
		事業費	119,462,165	129,655,501	△10,193,336
		事務費	86,110,264	93,333,403	△7,223,139
		利用者負担軽減額	5,806,441	5,842,930	△36,489
		減価償却費	161,676,675	162,703,249	△1,026,574
国庫補助金等特別積立金取崩額		△23,409,360	△23,409,360	0	
サービス活動費用計(2)	1,053,265,682	1,077,720,161	△24,454,479		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△35,763,982	△26,989,658	△8,774,324	
サービス活動外	収益	受取利息配当金収益	3,681	3,396	285
		その他のサービス活動外収益	2,372,040	3,665,849	△1,293,809
		サービス活動外収益計(4)	2,375,721	3,669,245	△1,293,524
	費用	支払利息	3,064,668	3,270,020	△205,352
		その他のサービス活動外費用	13,821	25,740	△11,919
		サービス活動外費用計(5)	3,078,489	3,295,760	△217,271
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△702,768	373,485	△1,076,253	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△36,466,750	△26,616,173	△9,850,577	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	29,999	0	29,999
		特別収益計(8)	29,999	0	29,999
	費用	固定資産売却損・処分損	1	13	△12
		特別費用計(9)	1	13	△12
特別増減差額(10)=(8)-(9)		29,998	△13	30,011	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△36,436,752	△26,616,186	△9,820,566	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)		1,757,657,377	1,784,273,563	△26,616,186
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,721,220,625	1,757,657,377	△36,436,752
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13+14+15)-(16)		1,721,220,625	1,757,657,377	△36,436,752	

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人 代医会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	640,049,572	601,099,434	38,950,138	流動負債	126,185,745	129,819,472	△3,633,727
現金預金	491,190,986	444,196,963	46,994,023	事業未払金	15,058,437	15,341,680	△283,243
事業未収金	144,865,327	149,121,102	△4,255,775	1年以内返済予定設備資金 借入金	56,676,000	56,676,000	0
未収金	86,553	103,234	△16,681	未払費用	9,874,574	9,303,501	571,073
未収補助金	72,000	282,000	△210,000	預り金	268,761	12,114	256,647
立替金	252,149	76,887	175,262	職員預り金	4,151,474	3,978,313	173,161
前払費用	3,582,557	7,319,248	△3,736,691	賞与引当金	40,156,499	44,507,864	△4,351,365
固定資産	2,907,521,570	3,063,069,722	△155,568,152	固定負債	796,350,947	849,489,122	△53,138,175
基本財産	2,779,215,539	2,922,515,748	△143,300,209	設備資金借入金	746,904,000	803,580,000	△56,676,000
土地	468,041,247	468,041,247	0	退職給付引当金	49,446,947	45,909,122	3,537,825
建物	2,311,174,292	2,454,474,501	△143,300,209	負債の部合計	922,536,692	979,308,594	△56,771,902
その他の固定資産	128,306,031	140,573,974	△12,267,943	純 資 産 の 部			
構築物	37,197,750	42,848,032	△5,650,282	基本 金	474,407,110	474,407,110	0
車輛運搬具	535,502	770,785	△235,283	基本 金	474,407,110	474,407,110	0
器具及び備品	40,342,523	50,111,126	△9,768,603	国庫補助金等特別積立金	429,406,715	452,816,075	△23,409,360
権 利	494,412	494,412	0	国庫補助金等特別積立金	429,406,715	452,816,075	△23,409,360
ソフトウェア	193,767	345,367	△151,600	その他の積立金	0	0	0
長期前払費用	95,130	95,130	0	次期繰越活動増減差額	1,721,220,625	1,757,657,377	△36,436,752
退職給付引当資産	49,446,947	45,909,122	3,537,825	(うち当期活動増減差額)	△36,436,752	△26,616,186	△9,820,566
				純資産の部合計	2,625,034,450	2,684,880,562	△59,846,112
資産の部合計	3,547,571,142	3,664,189,156	△116,618,014	負債及び純資産の部合計	3,547,571,142	3,664,189,156	△116,618,014

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

.....

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産・・・該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛け金累計額で計上する方法
 - ・賞与引当金・・・前年度夏季賞与額の4ヶ月相当額(6分の4)を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

.....

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・中小企業退職金共済
- ・熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム早尾園拠点(社会福祉事業)
 - 「本部会計」
 - 「特別養護老人ホーム早尾園」
 - 「早尾園通所介護事業所」
 - 「早尾園訪問介護事業所」
 - 「早尾園短期入所生活介護事業所」
 - 「早尾園居宅介護支援事業所」
 - イ 介護老人保健施設八祥苑拠点(社会福祉事業)
 - 「介護老人保健施設」
 - 「短期入所療養介護」
 - 「通所リハビリテーション」
 - 「居宅介護支援事業所」
 - 「訪問看護ステーション」
 - 「訪問リハビリテーション」
 - ウ ひばり保育園(公益事業)
 - 「ひばり保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247			468,041,247
建物(基本)	2,454,474,501		143,301,209	2,311,173,292
合計	2,922,515,748		143,301,209	2,779,214,539

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本)	468,041,247	0	468,041,247
建物(基本)	2,799,965,137	488,790,845	2,311,174,292
構 築 物	56,502,876	19,305,126	37,197,750
車輛運搬具	58,483,042	57,947,540	535,502
器具及び備品	164,197,505	123,854,982	40,342,523
合 計	3,547,189,807	689,898,493	2,857,291,314

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	144,865,327	0	144,865,327
未収金	86,553	0	86,553
未収補助金	72,000	0	72,000
立替金	252,149	0	252,149
合 計	145,276,029	0	145,276,029

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			0
			0
合 計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

.....

13. 重要な偶発債務

.....

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。